

東日本大震災復興政策公開質問ネットワーク事務局御中

公明党

質問 1

選挙後の4年間において、貴政党の東日本大震災の復興政策への取り組みをはじめ、原発政策、社会保障政策、経済対策、外交政策、防衛政策、防災政策、その他の8つの政策を比較すると、どのような政策を優先して取り組まれますか。なお、その他には、貴党派の特に重視する政策があればご記入ください。

二つの政策の一対比較で、優先する方の政策を、下記の表にお答えください。

- (1)東日本大震災からの復興政策
- (2)脱原発を含む原発政策
- (3)年金改革を含む社会保障政策
- (4)TPP や金融対策を含む経済対策
- (5)領土問題を含む外交政策
- (6)基地問題を含む防衛政策
- (7)南海トラフや首都直下地震対策など防災政策
- (8)その他（「新しい福祉」で支え合いの社会実現、地域主型道州制の導入で政治・行政改革など）

対比較する政策（どちらに優先して取り組まれますか）	優先する方に ○を
(1)東日本の復興政策 VS (2)原発対策	1 2
(1)東日本の復興政策 VS (3)年金等社会保障政策	1 3
(1)東日本の復興政策 VS (4)TPP 等経済政策	1 4
(1)東日本の復興政策 VS (5)領土・外交政策	1 5
(1)東日本の復興政策 VS (6)基地・防衛政策	1 6
(1)東日本の復興政策 VS (7)防災減災政策	1 7
(1)東日本の復興政策 VS (8)その他	1 8
(7)防災減災政策 VS (2)原発対策	7 2
(7)防災減災政策 VS (3)年金等社会保障政策	7 3
(7)防災減災政策 VS (4)TPP 等経済政策	7 4
(7)防災減災政策 VS (5)領土・外交政策	7 5
(7)防災減災政策 VS (6)基地・防衛政策	7 6
(7)防災減災政策 VS (8)その他の政策	7 8

【質問1への回答】

公明党はマニフェストの1番に「復興日本、安心の日本へ」と掲げ、東日本大震災からの復興と福島の再生を最重要政策として位置づけています。その意味からすると、「復興政策を優先する」という選択肢に近いものですが、ご質問の趣旨のように復興施策と他の個別の重要政策とを、それぞれ一対比較した場合、単純に一方に優先順位は付けられないと考えます。

その理由としては、例えば「復興」と「原発」は密接に関連し、どちらかを優先すべきという議論の対象にはなり得ないと判断します。また「復興」と「社会保障」も順位を付けるというよりも、いずれも同時に最優先で取り組む課題です。さらに、防災減災対策は、東日本大震災の尊い教訓を生かし、これからの“命を守る”公共投資のあり方を議論し、経済再生にもつなげる施策です。

したがって、ご質問の表中に選択の「○」は記入しないと判断することを、ご了承いただければ幸いです。

責任ある政党として、公明党は東日本大震災からの復興と福島の再生については、どこまでも被災者の心に寄り添い、全力で復興を進める決意です。

質問 2

東日本大震災の発生から 21 か月（630 日）が過ぎます。東日本大震災からの復興を促進するために、貴政党としては、どのような具体的施策に力を入れていくお考えですか。

重要視している施策（取り組み）を三つ以内で、具体的に記入ください。

重要施策（1）

<p>施策名</p>	<p>被災者の住宅確保と心のケア態勢の強化</p>
<p>施策概要</p>	<p>住宅は、被災者が生活再建を進める際の基盤となるものです。災害公営住宅の整備や住宅の再建・修繕に対する支援などに重点的に取り組むとともに、二重ローン対策にも積極的に取り組みます。</p> <p>心のケア態勢についても、心的外傷後ストレス障害（PTSD）などの対応を強化するため継続的に推進します。</p>

重要施策（2）

<p>施策名</p>	<p>農林水産業の復興や産業振興</p>
<p>施策概要</p>	<p>農林水産業の復興や産業振興は被災地の雇用創出につながり、被災者の生活再建に直結する重要な課題です。</p> <p>東北の基幹産業と位置付けられる農林水産業の復興については、震災前の生産体制に戻すだけでなく、付加価値の高い生産を可能にする体制へと転換・強化します。産業振興については企業立地補助金などの活用を通して、再生可能エネルギーや医療関連産業の誘致をめざします。</p>

重要施策（3）

<p>施策名</p>	<p>再生可能エネルギーの先進地へ再生</p>
<p>施策概要</p>	<p>原発事故で甚大な被害を受けた福島県については原発事故の収束・除染・廃炉を着実に実行し、太陽光や小水力、木質バイオマスといった再生可能エネルギーの世界的な先進地として再生します。再生可能エネルギーの普及に当たっては財政支援や規制緩和を進め、研究体制も強化します。</p> <p>また、低線量・内部被ばくの防止対策に万全を期し、福島県民を対象とした継続的な健康調査を実施します。</p>

質問3

東日本大震災からの復興政策で目指す目標水準について、どのようなレベルを目標として政策を展開したいとお考えですか。厳しい被害を受けた被災自治体の個々の復興と、東北地方をはじめとした東日本全体の復興について、震災6年目、10年目に想定している目標レベルと、その理由についてご教示ください。

復興政策で目指す目標レベル

復興エリア	目標年次	被災前の「地域力」を100とし、目標年次までに達成する復興目標レベルに ○を		
(1)激甚に被災した個別自治体	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 40%	2. 50%	3. 60%
		4. 70%	5. 80%	6. 90%
(2)被災自治体を含む東日本全域	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	7. 100%	8. 他()%	
	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	1. 40%	2. 50%	3. 60%
		4. 70%	5. 80%	6. 90%
		7. 100%	8. 他()%	

何故、その目標レベルなのか、理由を教えてください。

(1)個別被災自治体の復興目標について	2016年度の達成目標の理由
	2020年度の達成目標の理由

(2)東日本全域での復興目標について	2016年度の達成目標の理由
	2020年度の達成目標の理由
(3)上記で100%以上の目標レベルを選ばれた政党はその理由と、復旧復興に留まらない新しい地域づくり施策の重点内容をお聞かせください。	2016年度に100%以上とする目標の理由と重点施策 <個別自治体> <東日本全域>
	2020年度に100%以上とする目標の理由と重点施策 <個別自治体> <東日本全域>

【質問3への回答】

ご質問の前提である『被災前の「地域力」を100とし、目標年次までに達成する復興目標レベルに〇を』という意味を、各被災地の復興の最終ゴールが、『被災前の「地域力」を100』にするまでの数値目標レベルを問う、すなわち「元の状態に戻す＝復興」と定義されていると理解するならば、【質問1】と同様、申し訳ありませんが、ご趣旨に沿った回答方法は、差し控えさせていただきます。

各被災自治体における被災の現状と復興への課題はさまざまであり、ましてや福島県は原発事故の収束や除染、廃炉などの進捗の工程を確定できない要素が多々あり、10年後であっても元の地域に帰還できるか——などに安易に言及できるものではないと考えます。

また、自治体によっては、『「被災前の地域力」に戻すことが、果たして「復興」なのか?』と、真剣に自問しながら、避難住民と議論をしている首長や行政の担当者も多くいらっしゃいます。

さらに、災害復興公営住宅の建設場所や高台への集団移転などを、真剣に論じれば論じるほど、「元の自治体に戻す」という枠を超えた、新たな課題に直面しています。加えて、復興に不可欠なこととして言うまでもなく“心の復興”があり、これは地域力とも密接に関連してきます。

被災者の方々の感情や心を数値化した目標にすることは、なじまないと考えます。

政治や政党が具体的に数値目標を掲げて復興政策を遂行するということを否定するものではありません。公明党が提案した「復興庁」も、当面は10年間を復興期間と位置づけています。復興庁を司令塔として、被災自治体の諸々の要望を生かしつつ、東北全体、東日本全体が被災前より発展できるよう、全力を尽くしてまいります。

質問 4

日本は人口減少時代を迎え、東日本大震災の被災地域でも震災前に人口減少していた地域が少なくありません。そこでは、災害復興事業の取り組みにも、柔軟な対応が求められていると思います。そのためには、「被災者の仕事や生活の応急復旧を急いで収入や生活の安定を確保するとともに、本格復興については十分に被災地域での話し合いを行いながら進めるべきだ」という考え方があります。貴政党は、人口減少時代の災害復興の進め方について、どのようにお考えですか。ご教示ください。

人口減少時代・地域の災害復興の進め方

人口減少は地域の扶助力の低下や行政コストの増大を招くことなどが指摘されています。さらに、小規模な市区町村ほど人口減少率が大きく、人口減少が一層の減少を招く危険性があります。

この人口の減少が被災地域の災害復興に与える影響は小さくありません。本格的な災害復興に当たっては市区町村の再編なども選択肢ですが、人口増加策、特に、生産年齢人口を増加に反転させる政策が欠かせません。「被災地域での話し合い」は、その反転を具体化させる手段の一つとして位置付けられると考えます。

東日本大震災の復興において、公明党は地方議員と連動して被災者の声を数々の復興政策に一員してつなげてきた実績があります。今後も被災者の声、地域の声を第一とした政策立案の取り組みを堅持します。

質問5

東日本大震災からの東北地方等の復興には、首都圏や西日本からの企業移転が必要である、という考え方があります。それは、巨大地震への備えとして地域力を高めておく上でも、「海外ではなく東日本に企業立地を積極的に誘導する」ことによって、復元力のある国づくりを進めていくべきではないか、との考え方でもあります。このような、「東日本への産業立地誘導」について、具体的方策も含め、貴政党のお考えをご教示ください。

東日本への産業立地誘導

復興を成し遂げ、東北地方の地域力を震災前にも増して高めるためにも、「東日本への産業立地誘導」は重要なテーマです。特に、今回の大震災では東北地方のサプライチェーンが分断され、国内の経済活動に多大な影響をもたらしました。自然災害のリスクに備える観点からも、首都圏や西日本から東日本へ企業移転を進め、分散化させる政策の必要性は十分にあると考えます。

具体的な方策としては、企業立地補助金などを拡充し、企業の東日本移転の意思決定を後押しするような施策を充実させるべきと考えます。

質問 6

東日本の災害復興の取り組みとともに、切迫しているのではないかといわれる首都直下地震や南海トラフ巨大地震に対する政策について、貴政党のお考えをご教示ください。

今後の巨大地震災害に対する政策

公明党は首都直下地震や南海トラフ巨大地震への対策を「喫緊の課題」として捉え、早急に具体化すべきと考えます。首都直下地震については党内に対策本部を設け、今年4月に政府へ申し入れをしたほか、特措法制定をめざし党内で論議を重ねています。南海トラフ巨大地震についてもプロジェクトチームを設置し、今年6月には自民党と共同で特措法案を国会へ提出しました。

地震対策以外にも自然災害から地域の防災力を高めるため、公明党は社会インフラの補修・修繕に加え、防災教育や自主防災組織の強化といったソフト対策の重要性も盛り込んだ「防災・減災ニューディール」を提案し、これらを実行するための「防災・減災ニューディール推進基本法」(略称)を今年8月に国会へ提出しています。

ご回答いただいた政党名 (公明党)

ご回答ありがとうございました。

.....
東日本大震災復興政策公開質問ネットワーク事務局
呼びかけ人代表 中林一樹
(明治大学 政治経済学研究科 中林研究室 気付)
TEL&FAX 03-3296-4581
メール返信先および問い合わせ先: fukkoopenletter@yahoo.co.jp